地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画の中で順次、専任職員から臨時職員に移行している。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設（異種も含む）を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想として体育協会を管理母体として考えている。	0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設（異種も含む）を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想として体育協会を管理母体として考えている。	0		43.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、通年（夏期のみ）でないため直営で運営している。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	指定管理制度に至っていないが、4/1から一部の管理業務を民間団体に委託しており、今後、指定管理に移行できるか見極めていく。	0		90.9%	87.8%
休養施設（公営浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	9	6	66.7%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設（異種も含む）を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設（異種も含む）を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等の整理し、経費比較した結果、コスト増となった。	3	直営を継続しながら、人員体制の見直しを行い、市民サービスの向上と物の運営方式の検討を継続する。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	2	33.3%	専門知識（学芸員等）が必要であり、指定管理制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を検討していく。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。地域づくりに取り組む中で管理運営を委託している。（委託先：糸魚川市地区公民館管理運営委員会連合会）	2	必要な人員数を配置している。公民館は指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を検討していく。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営を調査していく。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設（異種も含む）を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理制度に適さない。運営委託を検討していく。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体